

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, HPアドレス. Includes data for 山形鉄道株式会社 and contact information.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification. Columns include 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (with checkboxes for necessity).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for financial status (財務状況). Columns: 項目, R5年度(千円), チェック. Includes 資産合計, 負債合計, 正味財産合計, etc.

Table for operating status (経営状況). Columns: 項目, R5年度(千円), チェック. Includes 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for financial and operating status verification (財務・経営状況の検証). Contains a detailed text explanation of the company's financial performance and challenges.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for prefecture involvement status. Columns: 項目, R5年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for prefecture financial support. Columns: 項目, R5年度(千円, %). Includes 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for medium-term business improvement plan strategy (中期経営健全化計画の策定). Includes checkboxes for '有' and '無'.

Table for organizational structure (組織体制). Columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for necessity of prefecture involvement verification (県の関与の必要性の検証). Includes a text box for justification.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for cost-effectiveness verification. Contains a text box explaining the role of the company in regional revitalization.

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	各種増収策の展開					→
支出削減	施設の計画的な更新、適正な人員配置					→
その他収支改善	企画・営業人材の登用による経営効率化					→
III-2 県の関与						
財政支援等	上下分離方式による財政支援 (山形鉄道運営助成基金を通じた支援)					→
人的支援等						
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失	上下分離方式の導入による経営インセンティブの向上(累積損失への充当)					→
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定	経営改善計画(R6.3策定、計画期間R6~R15)					→
IV 費用対効果	上下分離方式による経営インセンティブの向上					→
V その他						
情報公開	定款・財務諸表等の公表					→
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 内容 (Content). Rows include: 設立時期・沿革 (昭和63年4月26日設立), 出資団体 (山形県150,000千円(31.4%)...), 設立目的 (①旅客鉄道事業...), 類型 (県のアウトソーシング先), 事業内容・事業実績 (＜フラワー長井線の運行＞...)

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)、「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体); 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手); 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】 : 他団体主導(運営); 県が主導的に運営していない公社等

3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を合わせて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (Viewpoint), 事業の意義(注)(公社等の必要性) (Business Significance), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果) (Explanation). Rows include: ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期 (End Date), 終了時期設定の考え方 (End Date Setting Method). Row 1: 終了予定時期: -, 終了時期設定の考え方: -

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	133,590	125,253	137,211	11,958	
固定資産	82,296	79,180	76,878	△2,302	97.1	
うち有形固定資産	76,661	73,695	71,543	△2,152	97.1	
うち無形固定資産	1,060	1,060	1,060	0	100.0	
うち投資その他の財産	4,575	4,425	4,275	△150	96.6	
資産合計	215,886	204,433	214,089	9,656	104.7	
流動負債	81,693	71,014	81,373	10,359	114.6	・未払金の増
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	0	0	0	0		
うち借入金	0	0	0	0		
負債合計	81,693	71,014	81,373	10,359	114.6	
指定正味財産	134,193	133,420	132,716	△704	99.5	・未払金の増
資本金	478,450	478,450	478,450	0	100.0	
利益剰余金	△344,257	△345,030	△345,734	△704	100.2	
繰越利益剰余金	△344,257	△345,030	△345,734	△704	100.2	
正味財産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	134,193	133,420	132,716	△704	99.5	
負債・正味財産合計	215,886	204,434	214,089	9,655	104.7	
正味財産-基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1,2)	△344,257	△345,030	△345,734	△704	100.2	

(注) 1.「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	126,650	133,501	152,932	19,431	
旅客運輸収入	95,613	97,327	108,091	10,764	111.1	
運輸雑収	23,446	25,985	33,507	7,522	128.9	
営業外収益	7,591	10,189	11,334	1,145	111.2	
経常費用	264,234	264,863	258,322	△6,541	97.5	・特殊回数券の振替利用の増 ・固定資産圧縮損の増
運送費	222,651	225,050	218,318	△6,732	97.0	
一般管理費	24,182	23,018	24,051	1,033	104.5	
諸税	9,514	9,612	9,217	△395	95.9	
減価償却費	7,544	6,882	6,264	△618	91.0	
営業外費用	343	301	472	171	156.8	
当期経常増減額 [経常損益]	△137,584	△131,362	△105,390	25,972	80.2	
経常外収益	251,467	138,308	131,872	△6,436	95.3	・固定資産圧縮損の増
経常外費用	115,860	6,975	26,403	19,428	378.5	
当期経常外増減額 [経常外損益]	135,607	131,333	105,469	△25,864	80.3	・営業外費用の増
法人税・住民税及び事業税	783	744	783	39	105.2	
当期純損益	△2,760	△773	△704	69	91.1	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	平成28年度から上下分離方式の支援スキームを導入後、令和5年度までの8年間で約12百万円の黒字を計上している。今後も少子化の進展や施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増していくことが見込まれ、地域公共交通の役割を果たす山形鉄道株の運行継続のためには、引き続き、上下分離方式による行政の支援の下で、経営改善に努めていく必要がある。
長期借入金 (注)	—
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	企画列車による集客や車内広告の獲得、旅行商品の販売などの営業活動の強化のほか、沿線施設との共通乗車券の発行や二次交通との連携による利便性の向上を図るなど沿線住民の利用促進を強化する。更なる収入確保策として、物販やイベント、旅行商品の拡充や、ふるさと納税の活用などの取組みを検討する。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	施設・車両整備に関し、安全性の確保を第一にしながら、計画的な維持・修繕等を行い、経費の低減を図る。
その他収支改善や経営効率化の取組	上下分離方式を導入したことにより、山形鉄道株が運行に専念できる環境が整い、経営改善のインセンティブも向上されたことにより、魅力ある商品開発や営業力の強化が図られている。
これまでの実績	平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等(下部分)を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道(株)は運行面(上部分)に専念できる環境を整えたことにより、赤字が続いていた当期利益も、平成28年度には黒字を達成。令和5年度は、コロナ禍から回復傾向にあるものの、令和4年度と同様に当期利益が赤字となったが、上下分離方式導入後の平成28年度から令和5年度までの8年間で約12百万円の黒字を計上している。

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

事業類型: 自律的サービス

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円,%)

Table with 11 columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注) 「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R5年度決算)

(単位: 千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, R4年度, R5年度, R6年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金 (地域鉄道事業者経営支援金), 負担金、会費等 (山形鉄道運営助成基金負担金), 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, R5年度, R6年度, 増減, 項目, R5年度, R6年度, 増減. Rows include 常勤役員 (うち県職員, うち県退職者), 非常勤役員 (うち県職員, うち県退職者), 正職員 (うち県職員, うち県退職者), 非正職員 (うち県職員, うち県退職者), 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(R5年度). Values: 2名, 7,560千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

少子化や施設の老朽化等が進み経営環境が厳しさを増していく中で、地域の重要な公共交通として持続的に安全・安心な輸送を確保していくためには、県及び沿線2市2町が、平成28年度に導入した上下分離方式により引き続き支援していくことが必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	人口減少・少子化、新型コロナの影響等に伴う利用者の減少による収支の悪化	今後も、上下分離方式による行政の支援のもと、経営改善に向けた更なる取組みを推進していく必要がある。
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	人口減少・少子化、新型コロナの影響等に伴う利用者の減少による収支の悪化	今後も、上下分離方式による行政の支援のもと、経営改善に向けた更なる取組みを推進していく必要がある。
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和6年度 ～ 令和15年度	【山形鉄道(株)経営改善計画】 <ul style="list-style-type: none"> 次世代信号システムの導入による安全線・利便性の確保 定期利用者減少の食い止め、定期外利用者の利用促進 国内外の観光・移動需要の回復に向けた誘客及び受入体制の強化、交通・サービスそのものの観光資源化 購入層に適した商品開発や販売戦略による商品販売収入の拡大 など

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

山形鉄道(株)が運行するフラワー長井線は、利用者の約7割を占める高校生の通学や、高齢者を始め地域住民に欠かせない交通手段であるとともに、観光誘客等による地域の振興や、活力ある地域づくり等の面でも、大変重要な役割を担っている。平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等(下部分)を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道(株)は運行面(上部分)に専念できる環境を整えたことにより、赤字が続いていた当期利益も、平成28年度には黒字を達成。令和5年度は、コロナ禍からは回復傾向にあるものの、令和4年度と同様に当期利益が赤字となったが、上下分離方式導入後の平成28年度から令和5年度までの8年間では約12百万円の黒字を計上しており、地域の重要な公共交通機関を確保していくため、十分な費用対効果があると考えられる。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

少子化や施設の老朽化等が進み経営環境が厳しさを増していく中で、地域の重要な公共交通として持続的に安全・安心な輸送を確保していくためには、引き続き、県及び沿線2市2町が平成28年度に導入した上下分離方式により支援しながら、経営改善の取組みを進めていくことが必要である。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	https://flower-liner.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	山形鉄道本社で公開
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	株主総会で公表するほか、山形鉄道本社で公開
中期経営改善計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無	山形鉄道本社で公開

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年1月	東北運輸局	運賃表の誤表示や運賃誤収受を防止するためのマニュアルが未整備	マニュアルを整備
県監査委員監査	平成27年11月	県監査委員	総体として適正に処理されていると認める	
外部監査				
第三者評価	平成29年12月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	新経営改善計画(H28~H32)に基づき経営健全化を図り、継続していくこと	経営改善計画(R3~R7)の見直しを行い、経営改善計画(R6~R15)を策定し、平成28年度から導入した上下分離方式の支援スキーム継続している。 上下分離方式を導入した平成28年度から令和5年度までの8年間で約12百万円の黒字を計上しており、経営改善に向けた更なる方策を講じつつ、引き続き、上下分離方式により行政が支援していく。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

車両や信号設備の老朽化が進んでおり、経営改善計画に基づき設備の更新を進めていく。
--

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。